

沖縄県立図書館八重山分館の廃止決定に対する抗議決議

沖縄県は、平成18年3月に策定した「沖縄県行財政改革プラン」に基づき、沖縄県立図書館八重山分館の廃止に向けた方針を示しており、これまで幾度も地元説明や意見交換会を行ってきましたが、地元住民をはじめ3市町議会はその都度、八重山分館廃止に強く反対してきたことはご承知のとおりであります。

しかしながら、沖縄県教育委員会は平成23年11月16日付で県教育長決裁により沖縄県立図書館八重山分館の廃止を決定し、平成24年1月21日に八重山三市町長に対する説明を行っています。その場において県は、沖縄県立図書館八重山分館の廃止については、地元の理解を求めているのではなく、県教育長決裁の段階で廃止は決定しているとの認識を示しました。

このような地元住民の理解を求めない県教育委員会の行政手法は、八重山郡民の民意を全く無視した一方的な行政手法であり、離島切り捨てであるとともに、この決定は県教育行政の後退であると言わざるを得ません。

離島であるが故の様々な不利益な環境のもと生活する市民・郡民は、県立図書館八重山分館の廃止によって、学習の機会均等に不利益が生じないか不安と懸念を抱いており、当市議会においても、過去2度にわたり八重山郡の社会教育施設及び生涯学習の場としての同八重山分館の充実強化を図るよう要請してきた経緯があります。

当市議会としては、同八重山分館の廃止には反対の立場であり、二元代表制の地方自治にあつて、当市議会の要請決議に対して何らの説明もないまま進める県教育委員会の行政手法には疑問を抱かざるを得ず、さらには、当市提出の8項目の要望事項のうち3項目について未回答となっており、到底納得できる状況にはありません。

よって当市議会は、当市提出の要望事項等に対し明確な回答と、八重山郡民への更なる図書サービスの充実を図るよう強く求めるとともに、沖縄県教育委員会の地元住民の理解を得ない拙速で強引な沖縄県立図書館八重山分館の廃止決定に強く抗議します。

以上、決議する。

平成24年3月12日

石垣市議会

あて先 沖縄県知事、沖縄県教育長、沖縄県議会議長、地元選出県議会議員